

財 務 諸 表 等

平成 2 6 年 度
(第 6 期 事 業 年 度)

自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（1）固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	14
（2）たな卸資産の明細	15
（3）長期貸付金の明細	16
（4）長期借入金の明細	17
（5）引当金の明細	18
（6）資産除去債務の明細	19
（7）資本金及び資本剰余金の明細	20
（8）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
（9）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
（10）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
（11）地方公共団体等からの財源措置の明細	24
（12）役員及び職員の給与の明細	25
（13）開示すべきセグメント情報	26
（14）医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	27
（15）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
添付資料	
決算報告書	（別冊）
事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		10,119,462,283	
建物	17,530,774,914		
建物減価償却累計額	▲ 1,457,305,838	16,073,469,076	
構築物	240,051,448		
構築物減価償却累計額	▲ 25,734,752	214,316,696	
器械備品	8,663,060,760		
器械備品減価償却累計額	▲ 3,551,307,740	5,111,753,020	
美術品		24,308,000	
有形固定資産 合計		31,543,309,075	
2 無形固定資産			
特許権		2,732,524	
商標権		607,903	
ソフトウェア		675,997,838	
その他		3,953,870	
無形固定資産 合計		683,292,135	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		42,600,000	
破産更生債権等	2,067,530		
貸倒引当金	▲ 2,067,530	0	
長期前払費用		5,412,039	
その他		19,474,882	
投資その他の資産 合計		67,486,921	
固定資産 合計			32,294,088,131
II 流動資産			
現金及び預金		4,290,644,298	
医業未収金	1,935,474,118		
貸倒引当金	▲ 803,428	1,934,670,690	
研究未収金		69,957,850	
未収入金		8,185,620	
医薬品		129,702,389	
診療材料		29,456,814	
貯蔵品		23,296,936	
前払費用		19,613,171	
その他		1,217,997	
流動資産 合計			6,506,745,765
資 産 合計			38,800,833,896

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金	2,790,109		
資産見返寄附金	101,101,342	103,891,451	
長期借入金		15,423,351,516	
引当金			
退職給付引当金		1,334,851,534	
長期リース債務		135,707,838	
資産除去債務		435,724,134	
固定負債 合計			17,433,526,473
II 流動負債			
負担金債務等			
運営費交付金債務	962,967,304		
預り補助金等	28,552,468		
寄附金債務	67,243,568	1,058,763,340	
短期借入金			
一年以内返済予定長期借入金		758,880,815	
未払金		1,085,401,887	
未払消費税		42,558,300	
一年以内支払予定リース債務		63,746,424	
未払費用		14,228,166	
前受金		113,635,846	
預り金		90,766,029	
引当金			
賞与引当金		459,149,791	
その他		310	
流動負債 合計			3,687,130,908
負債 合計			21,120,657,381
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,410,099,318	
資本金 合計			9,410,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,268,388,961	
資本剰余金 合計			8,268,388,961
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,708,084	
施設設備整備等積立金		671,383,955	
当期末処理損失		▲ 674,403,803	
(うち当期総損失)		(▲ 674,403,803)	
利益剰余金 合計			1,688,236
純資産合計			17,680,176,515
負債純資産合計			38,800,833,896

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益		8,657,838,996	
外来収益		2,313,988,699	
その他医業収益		553,611,905	
保険等査定減		▲ 33,281,376	
			11,492,158,224
研究事業収益			
受託研究収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	5,910,550		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	24,503,246		
助成研究収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	38,151,655	68,565,451	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	2,374,840		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	70,024,346	72,399,186	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	61,463,488		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	55,296,817	116,760,305	
介護予防事業収益		56,202,928	
その他研究事業収益		3,566,385	317,494,255
運営費負担金収益			2,368,162,000
運営費交付金収益			1,994,445,000
補助金等収益			
国庫補助金		21,407,057	
都補助金		212,263,500	233,670,557
寄附金収益			26,694,438
資産見返寄附金戻入			30,725,778
雑益			82,127,691
営業収益 合計			16,545,477,943
営業費用			
医業費用			
給与費		7,118,832,045	
材料費		2,964,092,200	
委託費		915,817,754	
設備関係費		2,025,215,294	
研究研修費		67,358,745	
経費		396,268,592	13,487,584,630
研究事業費用			
給与費		991,298,981	
材料費		11,276,074	
委託費		162,547,223	
設備関係費		552,525,838	
研究研修費		69,908,923	
経費		167,526,975	1,955,084,014
一般管理費			
給与費		425,521,726	
委託費		660,380,618	
設備関係費		94,915,442	
研修費		899,440	
経費		654,261,492	1,835,978,718
営業費用 合計			17,278,647,362
営業損失			▲ 733,169,419

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業外収益		
財務収益		250,226
雑収益		
貸倒引当金戻入額	1,234,110	
財産貸付料収入	1,097,796	
その他雑収益	113,885,198	
営業外収益 合計		116,217,104
経常損失		▲ 616,702,089
臨時利益		
資産見返負債戻入		2,665,834
過年度損益修正益		1,279,440
臨時利益 合計		3,945,274
臨時損失		
固定資産除却損		44,728,892
過年度損益修正損		16,918,096
臨時損失 合計		61,646,988
当期純損失		▲ 674,403,803
目的積立金取崩額		0
当期総損失		▲ 674,403,803

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲2,901,682,761
	研究材料の購入による支出	▲9,226,108
	その他の材料の購入による支出	▲116,692,579
	人件費の支払による支出	▲8,422,122,176
	委託費の支払による支出	▲1,696,328,045
	設備関係費の支払による支出	▲288,450,257
	消耗品の購入による支出	▲166,852,484
	その他の業務支出	▲1,154,471,999
	医業収入	11,454,309,697
	研究事業収入	306,746,718
	運営費負担金収入	2,368,162,000
	運営費交付金収入	1,994,445,000
	補助金等収入	246,400,449
	寄附金収入	41,048,051
	その他の収入	192,574,268
	小計	1,847,859,774
	利息の受取額	250,226
	消費税等の還付額	19,712,110
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,867,822,110
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲167,540,930
	無形固定資産の取得による支出	▲109,738,389
	定期預金の預入による支出	▲250,226
	その他	▲141,030
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲277,670,575
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲758,880,815
	リース債務の返済による支出	▲71,244,433
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲830,125,248
IV	資金増加額	760,026,287
V	資金期首残高	2,529,543,111
VI	資金期末残高	3,289,569,398

損失の処理に関する書類(案)

(平成27年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	674,403,803
当期総損失	674,403,803
II 損失処理額	
施設設備整備等積立金取崩額	669,695,719
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,708,084
III 次期繰越欠損金	0

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	13,487,584,630		
研究事業費用	1,955,084,014		
一般管理費	1,835,978,718		
臨時損失	61,646,988	17,340,294,350	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲11,492,158,224		
研究事業収益	▲317,494,255		
寄附金収益	▲26,694,438		
資産見返寄附金戻入	▲30,725,778		
雑益	▲3,185,768		
営業外収益	▲116,467,330		
臨時利益	▲3,945,274	▲11,990,671,067	
業務費用合計			5,349,623,283
II 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	61,363,620		
地方公共団体出資の機会費用	70,360,383		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	305,314,718		437,038,721
III 行政サービス実施コスト			5,786,662,004

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち機器整備の財源として交付された特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 39 年
構築物	3 ～ 39 年
器械備品	2 ～ 39 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8 年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.398%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当事業年度における東京都公募公債の平均利率を参考に1.827%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

(消費税等の処理方法)

従来、消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりましたが、当事業年度より税込方式に変更しております。

この変更は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター中期目標（第二期）により定められたコスト管理の体制強化の一環として、当事業年度より財務会計システムを変更したことを契機に行ったものであり、財務会計システムと東京都の収支予算管理との数値の一元管理を行うことにより、事務の効率化を図ったものであります。

この変更による経常損失及び当期純損失に与える影響は軽微です。

II 貸借対照表関係

該当事項はありません。

III 損益計算書関係

1. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	37,145,858	円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	24,809,991	円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	12,406,788	円
不要物品の売却による収入	364,354	円
職員のインフルエンザ予防接種代金の収入	1,688,000	円
その他	37,470,207	円
合計	113,885,198	円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,290,644,298	円
定期預金	▲ 1,001,074,900	円
資金期末残高	3,289,569,398	円

2. 重要な非資金取引

現物による寄附	36,684,794	円
---------	------------	---

V 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は新施設建設資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,290,644,298	4,290,644,298	0
(2)医業未収金	1,935,474,118	1,935,474,118	0
(3)長期借入金	(16,182,232,331)	(12,668,751,165)	▲3,513,481,166
(4)未払金	(1,085,401,887)	(1,085,401,887)	0

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、借入の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	▲1,401,181,087 円
未認識数理計算上の差異	66,329,553 円
退職給付引当金	▲1,334,851,534 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	218,000,984 円
利息費用	8,676,835 円
数理計算上の差異の費用処理額	12,708,498 円
退職給付費用	239,386,317 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から8年間

VIII 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務及びサイクロトロン廃棄時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	428,989,007 円
時の経過による調整額	6,735,127 円
期末残高	435,724,134 円

IX 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	0	105,438,095	79,923,100

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、平成26年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。
また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,097,796	473,900	0

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
医事事務及び病棟事務業務委託	720,000,000	480,000,000
リネン管理業務委託	433,221,594	268,896,162
医療情報システムクライアント端末機器等の借入れ	246,449,700	156,084,810
X線CT装置外3点の保守委託	208,484,712	172,539,072
X線CT組合せ型ポジロンCT装置の保守委託	121,458,960	100,517,760
医用画像情報システムの保守委託	111,456,000	97,524,000
一般撮影装置等の保守委託	110,729,354	91,638,080
磁気共鳴断層撮影装置の保守委託	99,805,068	82,597,296

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益外	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	17,556,301,993	-	25,527,079	17,530,774,914	1,457,305,838	-	730,273,562	-	16,073,469,076	
構築物	241,351,448	-	1,300,000	240,051,448	25,734,752	-	12,943,214	-	214,316,696	
器械備品	8,791,861,936	162,128,947	290,930,123	8,663,060,760	3,551,307,740	-	1,378,121,938	-	5,111,753,020	
美術品	9,471,476	14,836,524	-	24,308,000	-	-	-	-	24,308,000	
計	26,598,986,853	176,965,471	317,757,202	26,458,195,122	5,034,348,330	-	2,121,338,714	-	21,423,846,792	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	10,119,462,283	
計	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	10,119,462,283	
有形固定資産合計										
土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	10,119,462,283	
建物	17,556,301,993	-	25,527,079	17,530,774,914	1,457,305,838	-	730,273,562	-	16,073,469,076	
構築物	241,351,448	-	1,300,000	240,051,448	25,734,752	-	12,943,214	-	214,316,696	
器械備品	8,791,861,936	162,128,947	290,930,123	8,663,060,760	3,551,307,740	-	1,378,121,938	-	5,111,753,020	
美術品	9,471,476	14,836,524	-	24,308,000	-	-	-	-	24,308,000	
計	36,718,449,136	176,965,471	317,757,202	36,577,657,405	5,034,348,330	-	2,121,338,714	-	31,543,309,075	
特許権	2,549,336	1,688,633	-	4,237,969	1,505,445	-	434,921	-	2,732,524	
商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	911,850	-	151,975	-	607,903	
ソフトウェア	1,176,596,893	70,669,260	2,470,000	1,244,796,153	568,798,315	-	215,398,012	-	675,997,838	
その他	4,071,541	1,570,962	1,688,633	3,953,870	-	-	-	-	3,953,870	
計	1,184,737,523	73,928,855	4,158,633	1,254,507,745	571,215,610	-	215,984,908	-	683,292,135	
長期貸付金	41,640,000	7,750,000	6,790,000	42,600,000	-	-	-	-	42,600,000	
破産更生債権等	2,617,346	2,886,597	3,436,413	2,067,530	-	-	-	-	2,067,530	
貸倒引当金	▲2,617,346	▲2,067,530	▲2,617,346	▲2,067,530	-	-	-	-	▲2,067,530	
長期前払費用	17,691,048	5,412,039	17,691,048	5,412,039	-	-	-	-	5,412,039	
その他	19,333,852	2,414,000	2,279,970	19,474,882	-	-	-	-	19,474,882	
計	78,664,900	16,395,106	27,573,085	67,486,921	-	-	-	-	67,486,921	
投資その他の資産										

(注1) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

・ 器械備品の新規取得
 購入： 超解像顕微鏡用レーザー (18,025,200円)、足底圧分布計測システム (7,770,000円)、高速液体パーティクル分析システム (7,344,000円)、多用途血液処理装置 (4,649,200円)

・ ソフトウェアの新規取得
 購入： 人事給与システム (31,307,040円)、電子カルテシステム (24,948,000円)、

(注2) 当期減少額の主な理由と内容は次のとおりです。

・ 器械備品の減少
 除却： サーバー (6,872,000円)、ビデオモニター (2,842,500円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	193,649,067	1,631,754,771	-	1,695,701,449	-	129,702,389	
診療材料	20,541,450	1,165,932,041	-	1,157,016,677	-	29,456,814	
貯蔵品	22,768,706	157,379,806	-	156,851,576	-	23,296,936	
計	236,959,223	2,955,066,618	-	3,009,569,702	-	182,456,139	

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		返還免除額	期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額			
奨学貸付金	42,000,000 (360,000)	6,600,000	950,000	-	4,200,000	43,450,000 (850,000)	(注)
計	42,000,000	6,600,000	950,000	-	4,200,000	43,450,000	

(注) 一年以内回収予定額については、流動資産の「その他」に含まれております。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金	16,941,113,146 (758,880,815)	-	758,880,815	16,182,232,331 (758,880,815)	- (注)	平成64年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
計	16,941,113,146	-	758,880,815	16,182,232,331			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,209,806,166	239,386,317	114,340,949	--	1,334,851,534	
賞与引当金	429,651,439	459,149,791	429,651,439	--	459,149,791	
貸倒引当金	4,924,135	2,870,958	819,067	4,105,068	2,870,958	(注)
計	1,644,381,740	701,407,066	544,811,455	4,105,068	1,796,872,283	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	334,938,374	5,258,532	-	340,196,906	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	94,050,633	1,476,595	-	95,527,228	
計	428,989,007	6,735,127	-	435,724,134	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
東京都出資金	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
計	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
資本剰余金					
無償譲渡等	2,390,764,350	-	-	2,390,764,350	
運営費交付金	1,688,032,696			1,688,032,696	
補助金等	13,987,729		-	13,987,729	
目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
計	8,268,388,961	-	-	8,268,388,961	
損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
差引計	8,268,388,961	-	-	8,268,388,961	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	4,708,084	-	-	4,708,084	
施設設備整備等積立金	-	671,383,955	-	671,383,955	(注)

(注)

当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成26年度	-	2,368,162,000	2,368,162,000	-	-	2,368,162,000	-
合計	-	2,368,162,000	2,368,162,000	-	-	2,368,162,000	-

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	2,368,162,000	2,368,162,000

(1.0) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	
平成26年度	962,967,304	1,994,445,000	1,994,445,000	-	-	962,967,304
合計	962,967,304	1,994,445,000	1,994,445,000	-	-	962,967,304

② 運営費交付金収益 (単位：円)

業務等区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	1,994,445,000	1,994,445,000
費用進行基準	-	-
合計	1,994,445,000	1,994,445,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上		
平成26年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金	199,332,500	-	-	-	-	199,332,500		
平成26年度精神保健法報告業務補助金	510,000	-	-	-	-	510,000		
平成26年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	10,318,000	-	-	-	-	10,318,000		
平成26年度老人保健事業推進等補助金(老人保健健康増進等事業分)	13,000,000	-	-	-	33,000	12,967,000		
平成26年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金(医師)	8,440,057	-	-	-	-	8,440,057		
平成26年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	1,035,000	-	-	-	-	1,035,000		
平成26年度東京都災害拠点病院補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000		
平成26年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業	68,000	-	-	-	-	68,000		
合計	233,703,557	-	-	-	33,000	233,670,557		

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	52,182 (427)	3 2)	15,900 (-)	2 (-)
職員	6,424,395 (955,501)	927 620)	98,440 (-)	47 (-)
合計	6,476,577 (955,928)	930 622)	114,340 (-)	49 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外教として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

非常勤スタッフ等給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	13,926,590,938	2,418,303,305	16,344,894,243	200,583,700	16,545,477,943
医業収益	11,469,117,947	23,040,277	11,492,158,224	-	11,492,158,224
研究事業収益	47,574,005	269,920,250	317,494,255	-	317,494,255
運営費負担金収益	2,368,162,000	-	2,368,162,000	-	2,368,162,000
運営費交付金収益	-	1,994,445,000	1,994,445,000	-	1,994,445,000
補助金等収益	20,303,057	12,967,000	33,270,057	200,400,500	233,670,557
寄附金収益	14,748,936	11,945,502	26,694,438	-	26,694,438
資産見返負債戻入	3,949,692	26,776,086	30,725,778	-	30,725,778
雑益	2,735,301	79,209,190	81,944,491	183,200	82,127,691
営業費用	13,487,584,630	1,955,084,014	15,442,668,644	1,835,978,718	17,278,647,362
医業費用	13,487,584,630	-	13,487,584,630	-	13,487,584,630
研究事業費用	-	1,955,084,014	1,955,084,014	-	1,955,084,014
一般管理費	-	-	-	1,835,978,718	1,835,978,718
営業損益	439,006,308	463,219,291	902,225,599	▲1,635,395,018	▲733,169,419
営業外収益	65,893,091	3,886,835	69,779,926	46,687,404	116,467,330
経常損益	504,899,399	467,106,126	972,005,525	▲1,588,707,614	▲616,702,089
総資産	19,512,836,491	4,489,215,667	24,002,052,158	14,798,781,738	38,800,833,896
(主要資産内訳)					
固定資産	16,739,783,524	4,394,435,293	21,134,218,817	10,409,090,258	31,543,309,075
有形固定資産	-	-	-	4,290,644,298	4,290,644,298
現金及び預金	-	-	-	-	-
流動資産	1,934,670,690	-	1,934,670,690	-	1,934,670,690
研究未収金	-	69,957,850	69,957,850	-	69,957,850

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(10,119,462,283円)、現金及び預金(4,290,644,298円)です。

(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額		
医業費用				
給与費	給料	4,225,413,818		
	報酬	777,945,697		
材料費	賞与	1,227,323,695		
	退職給付費用	192,984,110		
	法定福利費	695,164,725	7,118,832,045	
	医薬品費	1,691,968,385		
委託費	診療材料費	1,006,412,685		
	医療消耗器具備品費	147,226,207		
	給食材料費	118,134,662		
	研究材料費	350,261	2,964,092,200	
	検査委託費	68,008,803		
設備関係費	給食委託費	161,974,080		
	寝具委託費	29,403,746		
	医事委託費	240,763,607		
	清掃委託費	157,680		
	保守委託費	218,944,082		
	その他	195,565,756	915,817,754	
	減価償却費	1,757,898,285		
	器械賃借料	34,748,707		
	地代家賃	1,399,680		
	修繕費	35,538,180		
研究研修費	器械保守料	195,630,442	2,025,215,294	
	研究費	49,353,037		
経費	研修費	18,005,708	67,358,745	
	福利厚生費	223,489,900		
研究事業費用	奨学費	4,200,000		
	旅費交通費	14,326,834		
	運搬費	1,198,571		
	職員被服費	14,820,517		
	通信費	9,268,775		
	広告宣伝費	5,312,080		
	消耗品費	48,519,881		
	消耗器具備品費	3,902,364		
	印刷製本費	9,568,498		
	会議費	370,520		
	諸謝金	3,880,400		
	手数料	8,771,114		
	保険料	16,345,747		
	諸会費	1,960,860		
	租税公課	29,376,147		
	資産減耗費	100		
	雑費	956,284	396,268,592	
	医業費用合計			13,487,584,630
	研究事業費用			
	給与費	給料	559,323,553	
報酬		144,436,230		
材料費	賞与	156,929,449		
	退職給付費用	29,930,574		
	法定福利費	100,679,175	991,298,981	
	医薬品費	761,400		
委託費	研究材料費	10,514,674	11,276,074	
	検査委託費	18,726,100		
設備関係費	清掃委託費	77,760		
	保守委託費	20,259,072		
	その他	123,484,291	162,547,223	
	減価償却費	489,856,135		
	器械賃借料	1,136,328		
研究研修費	地代家賃	480,000		
	修繕費	4,265,214		
	器械保守料	56,788,161	552,525,838	
	研究費	66,822,928		
	研修費	3,085,995	69,908,923	
経費	福利厚生費	2,218,543		
	旅費交通費	27,545,640		
	運搬費	2,107,648		
	職員被服費	301,654		
	通信費	9,595,516		
	広告宣伝費	568,596		
	消耗品費	73,622,236		
	消耗器具備品費	5,658,391		
	印刷製本費	9,792,965		
	会議費	1,046,526		

	諸謝金	15,471,711	
	手数料	1,168,744	
	水道光熱費	19,251	
	保険料	1,083,146	
	諸会費	1,082,126	
	租税公課	11,687,058	
	資産減耗費	350	
	利息費用	1,476,595	
	雑費	3,080,279	
	研究事業費用合計		167,526,975
			<u>1,955,084,014</u>
一般管理費	給与費		
	役員報酬	52,182,259	
	給料	225,742,256	
	報酬	26,827,694	
	賞与	65,453,553	
	退職給付費用	16,471,633	
	法定福利費	38,844,331	425,521,726
委託費	清掃委託費	161,800,181	
	保守委託費	227,434,940	
	その他	271,145,497	660,380,618
設備関係費	減価償却費	89,569,202	
	器機賃借料	2,203,329	
	修繕費	2,571,611	
	固定資産税等	571,300	94,915,442
研修費	研修費	899,440	899,440
経費	福利厚生費	3,067,642	
	旅費交通費	613,706	
	運搬費	492,934	
	通信費	10,512,568	
	広告宣伝費	2,189,550	
	消耗品費	29,136,787	
	消耗器具備品費	103,464	
	印刷製本費	7,655,752	
	会議費	35,624	
	諸謝金	515,596	
	手数料	3,032,728	
	水道光熱費	582,564,585	
	保険料	7,191,022	
	交際費	36,000	
	諸会費	226,130	
	租税公課	1,520,095	
	利息費用	5,258,532	
	雑費	108,777	
	一般管理費合計		654,261,492
			<u>1,835,978,718</u>

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	6,937,999	
普通預金	3,282,631,399	
定期預金	1,001,074,900	
計	4,290,644,298	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
患者等	65,305,806
医療保険者等	1,843,178,578
その他	26,989,734
計	1,935,474,118

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
給与関係未払額	232,848,347
医薬品等購入代金	166,388,557
診療材料等購入代金	130,042,207
医療用システム委託代金	110,284,836
構内管理経費及び水道光熱費負担額	95,883,274
研究用システム委託代金	24,555,848
医事事務及び病棟事務業務委託代金	20,000,000
情報システム保守委託代金	16,500,831
研究機器購入代金	15,416,400
食事療養提供業務委託代金	13,497,840
給食賄い材料	12,897,526
リネン業務委託代金	8,497,431
検体検査業務委託代金	6,689,483
その他	231,899,307
計	1,085,401,887

決算報告書

平成 26 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	16,274,141,000	16,052,830,898	▲ 221,310,102	
医業収益	11,577,101,000	11,316,417,310	▲ 260,683,690	
研究事業収益	53,014,000	60,321,814	7,307,814	
運営費負担金収益	2,368,162,000	2,368,162,000	0	
運営費交付金収益	1,994,445,000	1,994,445,000	0	
補助金収益	215,965,000	233,885,557	17,920,557	
雑益	65,454,000	79,599,217	14,145,217	
営業外収益	71,380,000	85,806,308	14,426,308	
寄附金	0	177,283	177,283	
財務収益	0	250,226	250,226	
雑収益	71,380,000	85,378,799	13,998,799	
受託研究等外部資金収入	373,628,000	382,182,959	8,554,959	
受託研究等収入	282,592,000	342,193,391	59,601,391	
補助金	26,986,000	0	▲ 26,986,000	
寄附金	64,050,000	39,989,568	▲ 24,060,432	
計	16,719,149,000	16,520,820,165	▲ 198,328,835	
支出				
営業費用	15,180,475,000	14,527,429,900	▲ 653,045,100	
医業費用	12,099,323,000	11,550,213,779	▲ 549,109,221	
給与費	7,018,286,000	6,970,254,499	▲ 48,031,501	
材料費	3,201,644,000	2,910,490,923	▲ 291,153,077	
委託費	1,022,968,000	908,146,478	▲ 114,821,522	
設備関係費	379,803,000	341,036,165	▲ 38,766,835	
研究研修費	74,622,000	58,907,638	▲ 15,714,362	
経費	402,000,000	361,378,076	▲ 40,621,924	
研究事業費用	1,364,752,000	1,229,761,651	▲ 134,990,349	
給与費	959,122,000	898,479,498	▲ 60,642,502	
材料費	11,739,000	11,732,917	▲ 6,083	
委託費	104,301,000	89,095,963	▲ 15,205,037	
設備関係費	87,259,000	64,136,379	▲ 23,122,621	
研究研修費	143,928,000	111,345,579	▲ 32,582,421	
経費	58,403,000	54,971,315	▲ 3,431,685	
一般管理費	1,716,400,000	1,747,454,470	31,054,470	
資本支出	1,090,381,000	889,583,609	▲ 200,797,391	
建設改良費	331,500,000	130,702,794	▲ 200,797,206	
長期借入金償還額	758,881,000	758,880,815	▲ 185	
受託研究等外部資金支出	244,018,000	289,914,120	45,896,120	
受託研究等支出	180,758,000	249,612,553	68,854,553	
補助金支出	26,986,000	0	▲ 26,986,000	
寄附金支出	36,274,000	40,301,567	4,027,567	
計	16,514,874,000	15,706,927,629	▲ 807,946,371	
単年度資金収支(収入－支出)	204,275,000	813,892,536	609,617,536	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。
補助金収益及び寄附金収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」に含まれております。
- (2) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、研究事業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書に計上されていない前受けによる受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入は、営業収益の研究事業収益に含まれております。

事業報告書

平成26年度
(第6期事業年度)

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

TOKYO METROPOLITAN GERIATRIC HOSPITAL AND INSTITUTE OF GERONTOLOGY

目 次

I 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1	設立目的	1
2	基本的な目標	1
3	沿革	1
4	事業内容	2
5	役員の状況	3
6	組織	3
7	職員の状況	3
8	所在地	4
9	資本金の状況	4
10	設立の根拠となる法律	4
11	東京都健康長寿医療センター運営協議会	4

II 平成 26 年度 運営状況の概要

1	事業実績	5
2	経営成績	10
3	財政状態	10

I 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1 設立目的

高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

2 基本的な目標

(1) 基本理念

センターは、高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現を目指し、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担う。

(2) 運営方針

① 病院運営方針

- ・患者さま本位の質の高い医療サービスを提供します。
- ・高齢者に対する専門的医療と生活の質（QOL）を重視した全人的包括的医療を提供します。
- ・地域の医療機関や福祉施設との連携による継続性のある一貫した医療を提供します。
- ・診療科や部門・職種の枠にとらわれないチーム医療を実践します。
- ・高齢者医療を担う人材の育成及び研究所との連携による研究を推進します。

② 研究所運営方針

- ・東京都の高齢者医療・保健・福祉行政を研究分野で支えます。
- ・地域の自治体や高齢者福祉施設と連携して研究を進めます。
- ・国や地方公共団体、民間企業等と活発に共同研究を行います。
- ・諸外国の代表的な老化研究機関と積極的に研究交流を行います。
- ・最先端技術を用いて老年病などの研究を行います。
- ・研究成果を公開講座や出版によりみなさまに還元します。

3 沿革

明治	5年	養育院創立
明治	6年	医療業務開始
昭和	22年	養育院附属病院開設
昭和	47年	新・養育院附属病院及び東京都老人総合研究所(都立)開設
昭和	56年	東京都老人総合研究所(都立)を財団法人東京都老人総合研究所に改組
昭和	61年	養育院附属病院を東京都老人医療センターに名称変更
平成	14年	財団法人東京都老人総合研究所を財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所に改組
平成	21年	東京都老人医療センターと東京都老人総合研究所を統合し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターを設立
平成	25年	新施設開設

4 事業内容

<病院部門>

主な役割 及び機能	<ul style="list-style-type: none">・高齢者のための高度専門医療及び急性期医療を提供・臨床研修指定病院、東京都認知症疾患医療センター、東京都大腸がん診療連携協力病院
診療規模	医療法定床 550 床（一般 520 床、精神 30 床） 個室 216 室（うち、有料 140 室） 多床室 84 室（うち、4 床 82 室、3 床 2 室）
診療科目 （標榜科）	内科、リウマチ科、腎臓内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、神経内科、血液内科、感染症内科、緩和ケア内科、精神科、外科、血管外科、心臓外科、呼吸器外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、救急科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、臨床検査科、病理診断科 （標榜科以外に、もの忘れ外来、骨粗鬆症外来、高齢者いきいき外来など、各種専門外来を開設）
救急体制	東京都指定第二次救急医療機関：全夜間・休日救急並びにCCU（冠動脈治療ユニット）、脳卒中ユニットなどにも対応

<研究部門>

主な役割 及び機能	<ul style="list-style-type: none">・高齢者医療・介護を支える研究の推進・WHO研究協力センター（高齢者福祉）
研究体制	<ul style="list-style-type: none">・老化メカニズムと制御に関する研究：老化機構研究、老化制御研究・重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究：老年病態研究、老化脳神経科学研究、老年病理学研究、神経画像研究・高齢者の健康長寿と福祉に関する研究：社会参加と地域保健研究、自立促進と介護予防研究、福祉と生活ケア研究

<施設概要>

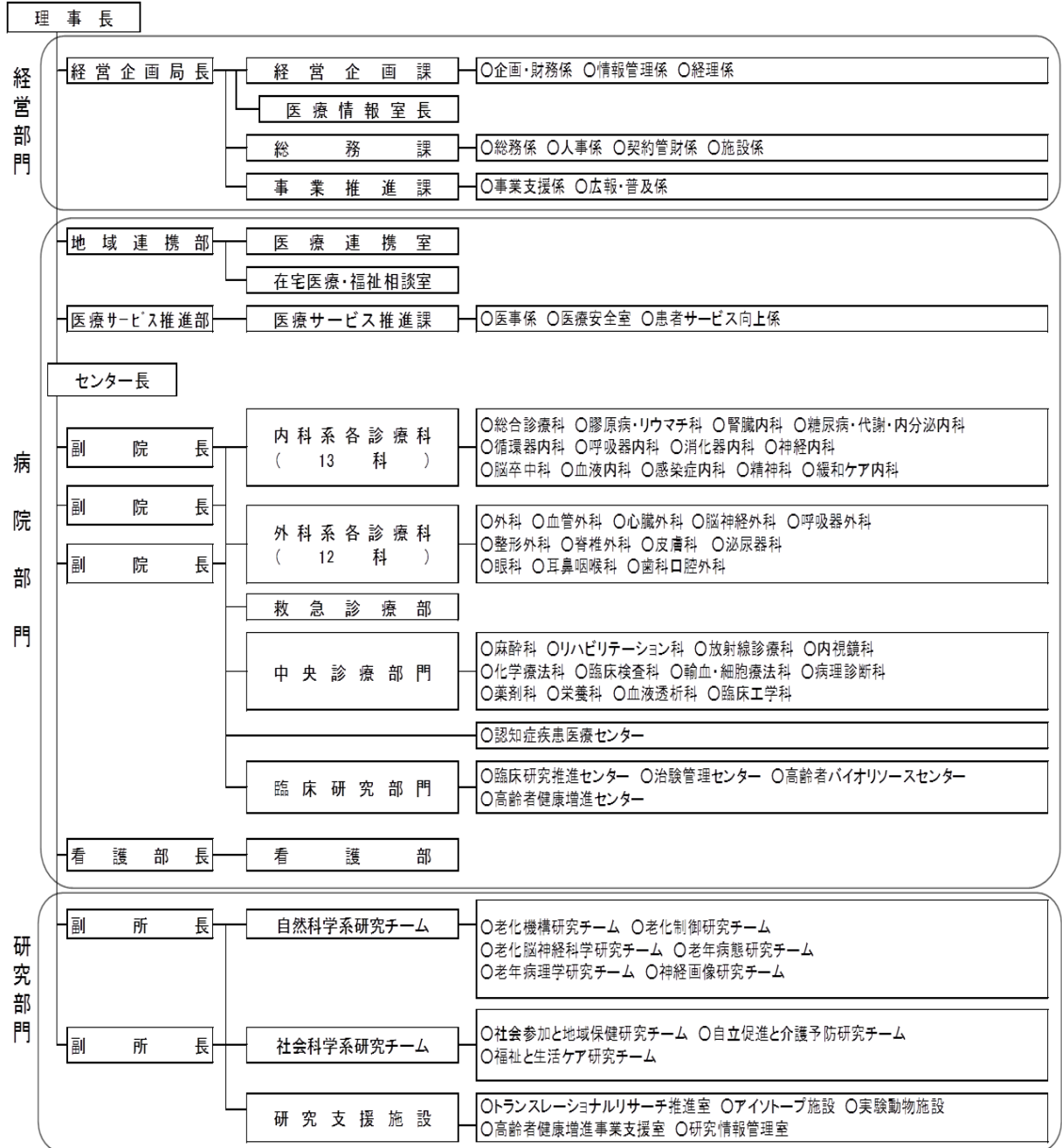
敷地面積	19,382.23 m ²
建築面積	10,402.28 m ²
延床面積	61,619.45 m ²

5 役員の状況

役員の定数は、定款により、理事長 1 名、理事 3 名以内、監事 2 名以内

理事長 松下 正明
 理事（2名） 井藤 英喜 中村 彰吾
 監事（2名） 中町 誠 鷗川 正樹

6 組織



7 職員の状況

現員数 計 902 名（平成 27 年 3 月 31 日現在）
 （医師・歯科医師 112 名、看護 461 名、医療技術系 160 名、
 福祉系 10 名、研究員 85 名、技術員 5 名、事務 69 名）

8 所在地

東京都板橋区栄町 35 番 2 号

9 資本金の状況

9,410,099 千円（平成 27 年 3 月 31 日現在）

10 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

11 東京都健康長寿医療センター運営協議会

都民ニーズに応えた業務運営を実施するため、外部有識者による意見や助言を受けることを目的として、運営協議会を設置している。

[協議会委員]

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職
日野原 重 明	聖路加国際病院 理事長・名誉院長
折 茂 肇	公益財団法人骨粗鬆症財団 理事長
鈴 木 隆 雄	独立行政法人国立長寿医療研究センター 研究所長
新 田 國 夫	一般社団法人全国在宅療養支援診療所連絡会 会長
秋 山 正 子	株式会社ケアーズ 代表取締役／白十字訪問看護ステーション 統括所長
坂 本 健	板橋区長
野 中 博	公益社団法人東京都医師会 会長
渡 邊 伸 介	公益社団法人豊島区医師会 会長
野 本 晴 夫	一般社団法人東京都北区医師会 会長
天 木 聡	公益社団法人板橋区医師会 会長
土 屋 昭 夫	公益社団法人東京都板橋区歯科医師会 会長
小 山 寿 雄	一般社団法人練馬区医師会 会長
植 木 浩	患者代表
栞 山 日出男	東京都福祉保健局高齢社会対策部長
村 田 由 佳	東京都福祉保健局施設調整担当部長
松 下 正 明	東京都健康長寿医療センター 理事長
井 藤 英 喜	東京都健康長寿医療センター センター長
中 村 彰 吾	東京都健康長寿医療センター 経営企画局長

II 平成 26 年度 運営状況の概要

1 事業実績

第二期中期計画期間の2年目である平成 26 年度は、診療報酬改定及び消費税増税への対応を進めるとともに、新施設における事業を軌道に乗せ、東京都における高齢者医療及び老年学・老年医学研究の拠点として、高齢者の特性に配慮したより質の高い医療の提供及び高齢者の健康維持・増進と活力の向上を目指す研究を進めた。

(1) 病院部門

当センターは、高齢者の心身の特性に配慮した医療の確立を目指し、3つの重点医療（血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療）を掲げ、高齢者急性期医療を提供する二次救急医療機関の役割も果たしている。また、東京都認知症疾患医療センターや東京都大腸がん診療連携協力病院としても患者を積極的に受入れ、センターの専門性や特徴を活かした医療の提供と地域連携の推進に取り組んでいる。

① 診療実績

(ア) 入院患者実績

平成 27 年 3 月期の入院患者及び病床利用率の実績は、表 1 のとおりである。

診療報酬改定に伴い、入退院支援の強化等を推進し、平均在院日数の短縮を図った。延入院患者数は救急患者受入数の増加に取り組むなど、平成 26 年 3 月期と比較して上回った。なお、7 対 1 施設基準の前提である平均在院日数 18 日以内を維持した。

(表 1) 入院患者の実績比較表

区分	平成27年 3月期 A	平成26年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
病床数 (床)	550	550	0	0.0
延患者数 (人)	162,276	160,888	1,388	0.9
1日あたり患者数 (人)	444.6	440.8	3.8	0.9
平均在院日数 (日)	13.0	15.8	△ 2.8	△ 17.7
平均在院日数 (日) 《7:1施設基準》	14.3	14.5	△ 0.2	△ 1.4
病床利用率 (%)	80.8	79.7	1.1	1.4

(注) 病床数は実稼働数である。

(イ) 外来患者実績

平成 27 年 3 月期の外来患者の実績は、表 2 のとおりである。

入院患者実績と同様、高齢者急性期医療を提供する二次救急医療機関として、地域の医療機関との連携推進による紹介患者数の増加や断らない救急診療に努め、1日あたりの患者数は平成26年3月期を50.4人上回った。

(表 2) 外来患者の実績比較表

区分	平成27年 3月期 A	平成26年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
延患者数 (人)	220,759	201,059	19,700	9.8
1日あたり患者数 (人)	753.4	703.0	50.4	7.2

(ウ) 患者 1 人あたり診療単価

平成 27 年 3 月期の入院及び外来の患者 1 人あたりの診療単価は、表 3 のとおりである。

入院単価については、診療報酬改定に伴う平均在院日数の短縮化や救急車搬送患者の積極的な受入などに取り組み、平成 26 年 3 月期と比較して 2,359 円増加した。一方、外来単価は、院外処方等の促進による投薬料の減収、画像診断管理加算の減少などにより、平成 26 年 3 月期と比較して 221 円減少した。

(表 3) 患者 1 人あたり診療単価の実績比較表

区分	平成27年 3月期 A	平成26年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
入院 (円)	53,459	51,100	2,359	4.6
外来 (円)	10,584	10,805	△ 221	△ 2.0

② 3つの重点医療の提供

当センターが重点医療に定めている「血管病、高齢者がん、認知症」に関連する外来診療が連携して検査・治療を行う「血管病センター」、「高齢者がんセンター」及び「認知症センター」を中心とした外来診療体制を維持するなど、患者が安心して医療を受けられるための体制及び医療機器等の整備を行い、身体へ負担が少ない多様な手術・検査・治療の提供を推進した。

(ア) 血管病医療への取組

ハイブリッド手術室を活用した最新治療の提供等を積極的に進め、血管病にかかる高齢者の様々な症例に効果的な治療を実施した。

また、大動脈弁置換術や冠動脈に関する血管内治療 (P C I)、大動脈に対するステントグラフト治療などの実施件数を満たしたため、経カテーテル的大動脈弁置換術 (T A V I / T A V R) の施設基準取得申請を行い、センター重点医療の一つである血管病医療のさらなる体制強化に取り組んだ。

さらに、新たにセンター独自の脳卒中ホットラインを開始し、急性期脳卒中患者の搬入要請に対するより迅速な受け入れ体制を整備するなど、脳血管障害に対する治療や救急搬送体制の強化を図った。また、ホームページ上における当該治療法の詳細な掲載や、連携ニュースを活用した連携医への周知を積極的に行ったことにより、血管内治療実施件数の増加を実現した。

(イ) 高齢者がんへの取組

コンベックス内視鏡下穿刺術 (E U S - F N A) を実施し、C T などの画像による診断が難しい症例に対して、開胸・開腹を行うことなく、高齢者にも負担の少ない低侵襲な確定診断を積極的に行った。

また、他院では施行が出来なかった膵癌による閉塞性黄疸や高齢者の総胆管結石といった症例に対して内視鏡的逆行性胆道膵管造影術 (E R C P) を実施し、高齢者にも負担が少ない低侵襲な内視鏡手術等によるがん治療の推進や適応拡大を実現した。

さらに、平成 26 年度に板橋区が新たに開始した胃がんリスク健診等において精密検査が必要とされた方に対し、専用の外来予約の設置を行うなど、スムーズな受診と精密検査の実施に努め、地域におけるがん医療に貢献した。

(ウ) 認知症医療への取組

新たにイオフルパン（¹²³I）を用いたパーキンソン症候群及びレビー小体型認知症の早期診断を行い、認知症検査の実施件数を着実に増加させたほか、多数のMR I画像の統計解析を行い、その解析結果とPET等の機能画像との比較検討を実施して、認知症診断の精度向上に精力的に取り組んだ。

また、東京都認知症疾患医療センターとして、専門相談室において認知症看護認定看護師等による専門性を活かした受療相談を積極的に行い、地域における認知症医療の向上に貢献したほか、認知症支援に向けた認知症多職種協働の重要性に関する「認知症多職種協働研修」を開催し、地域連携を支える人材の育成に努めるなど、地域における認知症医療・福祉水準の向上を図った。

③ 急性期医療の取組（入退院支援の強化）

東京都CCUネットワーク加盟施設として、24時間体制で急性期患者の受入れを行い、都の施策に積極的に貢献した。

また、特定集中治療室の治療状況を精査することで、診療報酬改定により厳格化した特定集中治療室の施設基準を維持し、急性期患者や重症患者を積極的に受け入れた。

さらに、退院前の地域関係機関も含めた合同カンファレンスや地域連携クリニカルパスを活用し、連携医療機関や高齢者介護施設等への円滑な退院調整を行うことで、退院後も安心して治療が受けられるよう、医療連携体制の強化に取り組んだ。平均在院日数は13.0日であり、平成26年3月期と比較して2.8日短縮した。〔(表1) 参照〕

④ 救急医療の充実

断らない救急診療体制の推進のため当直体制の見直しを行い、内科救急当番医が行っている一時対応について専門当直医が協力する新たな体制を構築した。

また、診療委員会救急部会において救急患者の受入れに関する問題点の検討を行い、救急患者の断り率減少につなげたほか、連携する地域の医療機関と早期の転院調整を可能とする連携体制を構築して救急患者受入数の増加につなげるなど、救急患者に対する適切な医療提供体制の構築に努めた。

なお、平成27年3月期の救急患者受入数は、表4のとおりである。

(表4) 救急患者受入数の実績比較表

区分	平成27年 3月期 A	平成26年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
救急患者受入数 (人)	9,200	7,974	1,226	15.4
うち時間外受入数 (人)	5,560	4,521	1,039	23.0

⑤ 地域連携の推進

医療機関への訪問や連携医優先の外来予約枠の増設、地域連携NEWSの発行や連携医を対象とした公開CPCなどを積極的に行い、連携医療機関及び連携医を増やすとともに、紹介患者の確保及び紹介元医療機関・介護施設への返送、地域の医療機関への逆紹介に努めた。新たに医療連携懇親会を開催し、センターと連携医療機関双方の理解の促進を図り、緊密な連携体制を構築した。

また、転院後に急性憎悪に陥った患者を即日でセンターに受け入れる体制を整え、地域連携の推進を図った。

さらに、東京都在宅難病患者一時入院事業への参画を通じた病床(1床)の確保や在宅医療連携病床への受入件数の増加に努めたほか、東京都災害拠点病院として、DMATの編成や大規模災害訓練の実施等を行い、年間を通してセンターの災害対応力を高める取り

組みを行った。

なお、平成27年3月期の紹介率、返送・逆紹介率は表5のとおりである。

(表5) 紹介率、返送・逆紹介率の実績比較表

区分	平成27年 3月期	平成26年 3月期	対前年度比較
	A	B	増△減 A-B
紹介率 (%)	75.0	83.5	△ 8.5
返送・逆紹介率 (%)	63.1	60.8	2.3

(注) 1 紹介率 (%) = (初診算定紹介患者数+救急患者) / (初診算定数-時間外特例・時間外・休日・深夜加算算定患者) *100

2 返送・逆紹介率 (%) = (返送患者数+逆紹介患者数) / (初診算定数-時間外特例・時間外・休日・深夜加算算定患者) *100

(2) 研究部門

当センター研究所は、ビジョンとして「高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を目指す研究」を掲げ、研究活動を推進している。

平成26年度においては、第二期中期目標・計画を具体的かつ着実に推進するため、研究所幹部職員で構成する研究推進会議において、定期的に研究所運営や研究支援に関する意見交換を行うとともに、外部評価委員会、内部評価委員会及び中間ヒアリングにより、各研究の進行管理と評価を実施した。

また、積極的に外部研究資金を獲得して研究を着実に実施するとともに、トランスレーショナルリサーチを推進した。

さらに、老年学公開講座等を通じて都民に対する研究成果の還元に努めるとともに、研究成果の実用化に向け、特許権の新規出願を積極的に行った。

① 研究概要

病院部門と研究部門の連携を効果的に行うため、トランスレーショナルリサーチ（TR）推進室の支援体制を確立し、センターの重点医療（血管病・高齢者がん・認知症）に関する基盤研究となる「高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究」、虚弱予防や社会科学的な観点による「活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究」を実施した。

(ア) トランスレーショナルリサーチの推進（医療と研究の連携）

職員を対象とした研究支援セミナーを開催し、実用化に向けた技術支援や情報提供を行なった。これにより、臨床現場と研究部門の双方から新たなシーズ（実用化の可能性のある技術やノウハウ）も見出され、計15件の研究課題に対して助成金を提供し、実用化を推進した。

また、研究活動の一層の推進を図るため、競争的研究資金の獲得や受託研究・共同研究などを積極的に実施した。平成27年度3月期の外部研究資金の確保状況は、表6のとおりである。

(表6) 外部研究資金の確保状況

区分	平成27年3月期		平成26年3月期	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
受託研究	9	42,108	12	123,283
共同研究	22	103,506	29	49,348
科学研究費	133	290,727	140	318,728
その他	97	234,101	74	202,798
合計 (研究員1人あたり)	261	670,442 (7,209)	255	689,157 (7,254)

(イ) 高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究

乳がんに対するホルモン療法の適応について、より適切な適用基準及び評価方法を示すとともに、陽性率 67%以上の乳がんはホルモン療法が著効することも判明し、「乳がん診療ガイドライン 2015 年版」に掲載されることとなり、関連分野に大きく貢献した。

また、筋委縮の早期診断に有効なバイオマーカーを見出し、筋委縮疾患群の発症前診断に有用であることを前臨床試験において解明し、特許出願を行った。これにより、筋委縮症の早期発見、早期治療の実現に向けて、大きく前進した。

(ウ) 活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究

地域在住の高齢者の孤立予防や虚弱予防に関する研究を進め、地方自治体に対して予防のための様々なツール等を提供した。

また、認知症初期集中支援に関する全国規模の研修を行うなど、DASC-21 を用いた認知症の早期発見に関する研究成果を広く社会に還元した。

さらに、東日本大震災の被災地支援や都内でのセミナーを開催するなど、被災高齢者の健康維持に関する研究成果を広く社会に還元した。また、「災害時支援類型判定シート」にもとづき、都内通所事業所及び有料老人ホームへ調査を実施した結果、これらの施設が災害発生時に高齢者支援拠点として重要な防災資源となりうる事が明らかにし、報告書を厚生労働省、東京都及び区市町村に配布した。

② 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

ヒトと同様にビタミンCを体内合成できないマウスを開発し、これまでげっ歯類では分析できなかったカテキンやポリフェノールなどの抗酸化物質の寿命への影響などの評価・分析を可能とした。

また、高齢者ブレインバンクについて、当センターがブレインバンクネットワークの中核機関として研究ネットワークの構築を進めつつ、学術研究や臨床応用を推進した。

さらに、先進的な研究の成果を国内外の雑誌や学会等で積極的に発表することにより、老年学分野でのリーダーシップを発揮するとともに、連携大学院等から若手研究者を受け入れるなど、次世代を担う研究者の育成に鋭意努力した。

学会・論文発表数は、平成 27 年 3 月末現在 1,517 件（研究員 1 人あたり 16.3 件）であった。また、科学研究費助成事業（文科科研費）研究機関別・年度別採択率において、新規採択分採択率が 35.5%、新規採択+継続分採択率では 60.8%であった。

なお、学会・論文発表数及び共同・受託研究や研究者を目指す大学院生の受入などの実績は、表 7 のとおりである。

（表 7）学会発表・論文発表、産・学・公の連携の主な活動実績

内 容	平成27年3月期	平成26年3月期
学会発表・論文発表	1,517件	1,509件
(研究員 1 人あたり)	(16.3件)	(15.9件)
受託研究等の受入件数	75件	68件
連携大学院生の受入数	6人	9人
大学等の研究生受入数	46人	36人

③ 研究成果・知的財産の活用

老年学公開講座の開催、ホームページや出版物等を活用し、センターの研究に関する情報を広く都民に提供した。

また、国や地方自治体、大学等が主催する審議会等へ積極的に参加し、政策提言に関与するなど、研究成果の社会還元に努めた。

さらに、研究成果の実用化に向け、職務発明審査会を開催するとともに、特許出願を5件行った。普及活動の主な実績は、表8のとおりである。

(表8) 普及活動の主な実績

内 容	平成27年3月期	平成26年3月期
老年学公開講座の開催 (参加人数)	6回 (1,712人)	6回 (3,067人)
「研究所NEWS」の発行	6回	6回
ホームページアクセス数	52,082件	50,665件

2 経営成績

平成27年3月期の経営成績は、「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

営業収益は、165億4,548万円であり、平成26年3月期と比較して20億3,844万円(11.0%)減少した。

これは、主に平成25年度に限り東京都から特別運営費交付金として、新施設への移転に伴う費用について財源措置されていた分の減収があったためであり、運営費交付金収益は26億6,329万円減少した。

営業費用は、172億7,865万円であり、平成26年3月期と比較して、8,752万円(0.5%)減少した。

営業外収益は、1億1,647万円であり、平成26年3月期と比較して、1,434万円(14.0%)増加した。

経常利益は△6億1,670万円となっており、平成26年3月期と比較して19億3,658万円(146.7%)減少した。

この結果、平成27年3月期における経営成績は、当期総利益が△6億7,440万円となっており、平成26年3月期と比較して13億4,579万円(200.4%)減少した。

3 財政状態

平成27年3月期の財政状態は、「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、388億83万円であり、平成26年3月期と比較して、14億1,552万円(3.5%)減少した。

これは主に、有形固定資産における減価償却からなるものである。

負債合計は、211億2,066万円であり、平成26年3月期と比較して7億4,112万円(3.4%)減少した。

これは主に、借入金が増加したことによるものである。

この結果、平成27年3月期における財政状態は、純資産合計176億8,018万円となっており、平成26年3月期と比較して6億7,440万円(3.7%)減少した。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成27年 3月期 A	平成26年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
営業収益	16,545,478	18,583,917	△ 2,038,439	△ 11.0
医業収益	11,492,158	10,856,625	635,533	5.9
研究事業収益	317,494	288,888	28,606	9.9
運営費負担金収益	2,368,162	2,358,163	9,999	0.4
運営費交付金収益	1,994,445	4,657,732	△ 2,663,287	△ 57.2
補助金等収益	233,671	284,224	△ 50,553	△ 17.8
寄附金収益	26,694	27,202	△ 508	△ 1.9
資産見返寄附金戻入	30,726	33,211	△ 2,485	△ 7.5
雑益	82,128	77,872	4,256	5.5
営業費用	17,278,647	17,366,171	△ 87,524	△ 0.5
医業費用	13,487,585	13,257,104	230,481	1.7
研究事業費用	1,955,084	1,947,720	7,364	0.4
一般管理費	1,835,979	2,161,347	△ 325,368	△ 15.1
営業利益	△ 733,169	1,217,746	△ 1,950,915	△ 160.2
営業外収益	116,467	102,127	14,340	14.0
財務収益	250	733	△ 483	△ 65.9
雑収益	116,217	101,394	14,823	14.6
経常利益	△ 616,702	1,319,873	△ 1,936,575	△ 146.7
臨時利益	3,945	3,367	578	17.2
資産見返負債戻入	2,666	3,367	△ 701	△ 20.8
過年度損益修正益	1,279	-	1,279	-
臨時損失	61,647	890,227	△ 828,580	△ 93.1
移転関連経費	-	846,648	△ 846,648	△ 100.0
固定資産除却損	44,729	43,579	1,150	2.6
過年度損益修正損	16,918	-	16,918	-
当期純利益	△ 674,404	433,013	△ 1,107,417	△ 255.7
目的積立金取崩額	-	238,371	△ 238,371	△ 100.0
当期総利益	△ 674,404	671,384	△ 1,345,788	△ 200.4

(注) 各科目において千円未満を四捨五入し、その金額の合計を表示している。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成27年 3月期 A	平成26年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率(%) C/B*100
固定資産	32,294,088	34,445,101	△ 2,151,013	△ 6.2
有形固定資産	31,543,309	33,539,399	△ 1,996,090	△ 6.0
無形固定資産	683,292	827,037	△ 143,745	△ 17.4
投資その他の資産	67,487	78,665	△ 11,178	△ 14.2
流動資産	6,506,746	5,771,253	735,493	12.7
現金及び預金	4,290,644	3,530,368	760,276	21.5
医業未収金	1,935,474	1,875,536	59,938	3.2
貸倒引当金	△ 803	△ 2,307	1,504	65.2
研究未収金	69,958	38,351	31,607	82.4
未収消費税等	-	19,737	△ 19,737	△ 100.0
未収入金	8,186	53,675	△ 45,489	△ 84.7
医薬品	129,702	193,649	△ 63,947	△ 33.0
診療材料	29,457	20,541	8,916	43.4
貯蔵品	23,297	22,769	528	2.3
前払費用	19,613	-	19,613	-
その他	1,218	18,934	△ 17,716	△ 93.6
資産合計	38,800,834	40,216,354	△ 1,415,520	△ 3.5
固定負債	17,433,526	18,104,509	△ 670,983	△ 3.7
資産見返負債	103,891	93,526	10,365	11.1
長期借入金	15,423,352	16,182,232	△ 758,880	△ 4.7
引当金	1,334,852	1,209,806	125,046	10.3
長期リース債務	135,708	189,956	△ 54,248	△ 28.6
資産除去債務	435,724	428,989	6,735	1.6
流動負債	3,687,131	3,757,264	△ 70,133	△ 1.9
負担金債務等	1,058,763	1,032,901	25,862	2.5
一年以内返済予定長期借入金	758,881	758,881	-	-
未払金	1,085,402	1,205,500	△ 120,098	△ 10.0
一年以内支払予定リース債務	63,746	77,591	△ 13,845	△ 17.8
未払費用	14,228	16,255	△ 2,027	△ 12.5
未払消費税等	42,558	-	42,558	-
前受金	113,636	105,459	8,177	7.8
預り金	90,766	131,026	△ 40,260	△ 30.7
引当金	459,150	429,651	29,499	6.9
その他	0	-	0	-
負債合計	21,120,657	21,861,773	△ 741,116	△ 3.4
資本金	9,410,099	9,410,099	-	-
設立団体出資金	9,410,099	9,410,099	-	-
資本剰余金	8,268,389	8,268,389	-	-
資本剰余金	8,268,389	8,268,389	-	-
利益剰余金	1,688	676,092	△ 674,404	△ 99.8
前中期目標期間繰越積立金	4,708	4,708	-	-
施設設備整備等積立金	671,384	-	671,384	-
当期未処分利益	△ 674,404	671,384	△ 1,345,788	△ 200.4
(うち当期総利益または当期総損失△)	(△674,404)	(△671,384)	△ 1,345,788	△ 200.4
純資産合計	17,680,177	18,354,580	△ 674,403	△ 3.7
負債純資産合計	38,800,834	40,216,353	△ 1,415,519	△ 3.5

(注) 各科目において千円未満を四捨五入し、その金額の合計を表示している。

監 査 報 告 書

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「センター」という。）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成したので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続に従い、理事会に出席するほか、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 事業報告書は、当センターの業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 決算報告書は、当センターの予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。
- (6) 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成27年6月29日

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

監 事 中町 誠

監 事 鵜川 正樹

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター

理事長 井藤英喜殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 友康

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上